

**テーマ：新車販売台数（2010年10月）**  
～前月より一段と水準を切り下げる～

発表日：2010年11月2日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部  
エコノミスト 岩田 陽之助  
TEL:03-5221-4525**○乗用車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比▲3.2%**

日本自動車販売協会連合会が発表した10月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比▲26.7%（9月：同▲4.1%）、うち乗用車は前年比▲28.8%（9月：同▲5.4%）といずれも減少幅が大きく拡大した。車種別に見ると、普通乗用車は前年比▲21.0%（9月：同+2.3%）、小型乗用車は同▲35.1%（9月：同▲12.2%）となっている。エコカー減税の恩恵が大きかった小型乗用車で特に販売の減少が目立つ。また、全国軽自動車協会連合会が発表した10月の軽自動車販売台数は、同▲16.2%（9月：同+4.6%）、うち軽乗用車は同▲19.0%（9月：同+2.2%）であった。

以上の結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、同▲25.9%（9月：同▲3.2%）と2ヶ月連続での減少となり、減少幅も大きく拡大している。季調値（季節調整は当社）で見ても、前月比▲19.5%と、大幅に減少した9月（同▲29.6%）から一段と水準を切り下げる格好となった。背景として、9月の実績は9月7日までエコカー補助金制度が続いていたことによって若干下支えされていた反面、10月はその要因が剥落し制度終了後の販売減少の影響がより大きく出たことが考えられる。

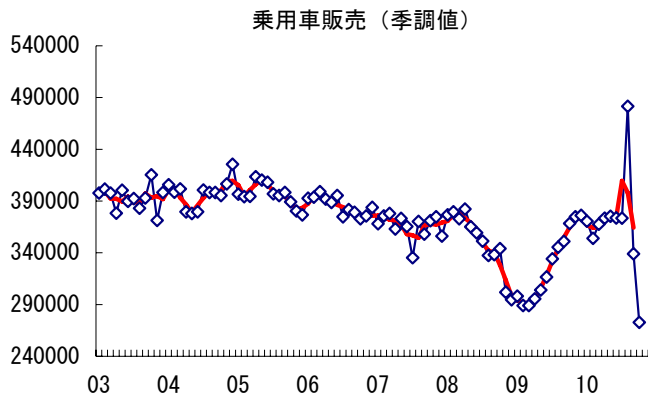
このように、10月の結果はエコカー補助制度の下支えが無くなった後の販売状況の厳しさを改めて確認する結果となった。未だに減税制度は継続されているが、最大25万円と金額の大きかった補助金制度が終了した影響は大きいようだ。各社は値下げなど独自の対策を行っているが、その効果も限定的なものに止まっていると考えられる。

**○自動車販売の大幅減少が、年度後半の経済成長の大きな下押し要因に**

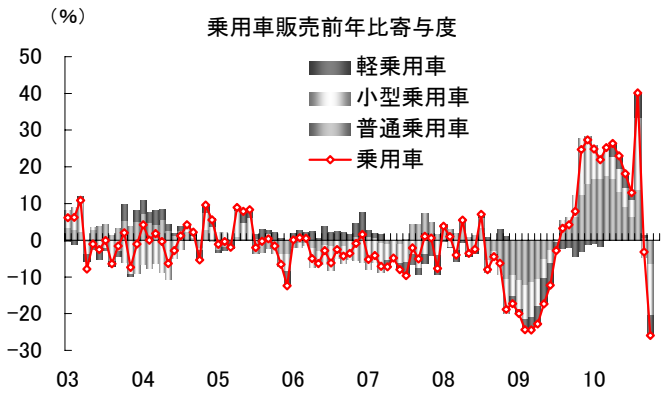
1年以上に及んで実施されてきた同制度は「需要の先食い」をもたらしている面も大きく、先行きも販売の不調が続く可能性が高い。また、足元では景気の先行き不安感の高まりや株安の持続によって消費者のマインドも低下傾向にある。このような状況下では、自動車のように購入金額が大きい選択的支出は抑制される可能性が高い。冬のボーナスも前年比プラスが予想されるなど雇用・所得環境は緩やかに持ち直しが続くと思われるが、自動車販売は低調な推移が続こう。

仮に今月の水準を11、12月と維持したと仮定しても、10-12月期は7-9月期対比で▲31.4%の減少となる。先に支援制度が終了している先進各国の動向をみても、制度終了以降は3割程度の販売減少が確認されており、整合的な結果だ。

こうした需要の減少は生産活動の低迷とも表裏一体である。実際、鉱工業生産の予測指数などを見ると、輸送機械工業は10月が前月比▲9.9%、10-12月期（12月は横ばいと仮定）で前期比▲10.5%の減産が見込まれている。自動車は関連産業の裾野が広く、減産の波及効果は大きいため、年度後半以降の経済成長の下押し要因として大きく影響しそうだ。



（出所）日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」  
※季節調整は当社



（出所）日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」